



ひきこもり支援について
子どものネットトラブルやゲーム障害への対策について
いちごの会 田中 ひろこ

問 親がひきこもりの息子を殺す事件が起き、ひきこもりイコール犯罪者、犯罪予備軍と報道され、ひきこもりへの偏見や差別が助長されるのではと危惧しています。ひきこもり当事者は社会的な生活を送れないことなどに苦しみ、家族も助けを求めているといけないと生きる権利の行使さえも手放しています。市長は、国や県の方針を見てから取り組むとのことですが、当事者が住んでいる自治体がやらなくて、どこがやるのかと思います。本市はひきこもりの実態をどこまで把握しているのか。調査しない理由はなぜなのか。ひきこもりの相談件数、相談内容、ひきこもっている期間、相談後の家庭訪問で当事者に会えたケースや家族からの相談を継続して受けているのは何件なのか伺います。

答 (保健福祉部次長)：ひきこもりだけに關する相談はほとんどないのが実情です。ひきこもりは親族が抱え込み相談をためらうといわれているため、実態把握や調査は困難ですが、相談しやすい環境を整えたいと考えます。

答 (教育部次長)：相談件数は平成28年度以降、年間平均約10ケース、相談回数は延べ52回。相談継続中は17件で、うち10年以上ひきこもっている方は5件です。

問 就労支援の前に当事者会や居場所づくりのサポートが必要で。全国的にひきこもりUX会議など、当事者による講演会などが開催されており、厚労省は昨年度から居場所づくりを行う自治体に財政面で支援を始めています。居場所づくりの支援などについて市の考えを伺います。

答 (教育部長)：個別でケースが違いますが、同じような思いをしているご家族の方々が話せるだけで安心し、その安心が当事者に対する対応のゆとりになると感じております。全国的にはNPO団体の力を借りているケースが非常に多いので、研究してまいります。

問 子どもたちの大切な将来が奪われかねない事態が、急速に悪化していることを踏まえ、市として対処していく必

要を感じます。市内小中学校の児童生徒の携帯、スマホの所持率、1日の利用時間、ネットトラブルの発生数、ゲーム障害の相談件数について伺います。

答 (教育部参事)：全国学力・学習状況調査の結果、携帯電話、スマホの所持率は、市内小学6年生は約67%で、全国平均より4%ほど高く、中学3年生は約92%で、全国より8%ほど高い数値です。インターネットを1日3時間以上利用している割合は小学6年生は約9%、中学3年生は約25%。ゲームを1日3時間以上している割合は小学6年生で約20%、中学3年生は約25%で、全国より2~6%ほど高い数値です。ネットトラブルは昨年度市内中学校で約30件。ゲーム障害は、不登校相談では、なかなかやめられないケースが報告されています。



高齢者が活躍できる 環境づくりについて



創志会 鶴指 眞澄

問 勤務先が定年となり、居住地域の生活になった時、身近な地域で活動したい人は多くいますが、地域の情報を知らない人がほとんどです。国が自治体に勧めている人材バンク制度を活用して、就労を目的とした団体やボランティア団体、趣味の会などさまざまな組織を一元化して、市のホームページに高齢者が活動できる案内を設け、市民に情報提供を行うことについて、市の考えを伺います。

答 (市長)：平成30年3月に第7期えびな高齢者プラン21を策定し、地域で共に支え合い生きがいをもって安心できる生活の実現を基本理念とし、市民が健康を維持し就労や社会参加により生涯にわたって生きがいのある生活を送ることは、大変重要と認識しています。

答 (保健福祉部次長)：働く意欲のある高齢者が知識や経験、能力を生かし、自らの生きがいと社会参加の促進を目的に、シルバー人材センターへの支援を行っています。

また人材バンクのようなシステムは今のところありませんが、社会福祉協議会で実施している基幹型地域包括支援センターの海老名市医療・介護・生活資源総合検索システムには、地域の社会資源の情報が集約されています。市または社会福祉協議会のホームページから閲覧でき、それぞれの窓口で連携して総合的な相談も実施しています。

問 75歳未満の高齢者は、人間ドッグは3万円を上限とした費用補助がありますが、後期高齢者は人間ドッグの費用補助はありません。厚労省の高齢者の特性を踏まえた保健事業ガイドラインでは、特定健康診査は、壮年期のメタボリックシンドローム対策が中心で、高齢者は壮年期と違う健康課題、体重や筋肉量の減少を伴う低栄養や運動機能、認知機能の低下などのフレイル対策に着目した保健事業に転換すべきとしています。検査項目も多い人間ドッグに対し助成制度を導入し、高齢者のフオリティ・オブ・ライフを確保しやすい環境づくりについて伺います。

答 (保健福祉部次長)：後期高齢者などの健康診査は、市内39の医療機関に加え、近隣市町の医療機関も含めると、合計114の医療機関で無料で受診できます。さらに、市で実施している各種がん検診やオーラルフレイル検診などは70歳以上の方は無料で受診できますので、各種がん検診と健康診査を組み合わせて受診することにより、人間ドックと同程度の健康管理が可能であると考えています。また、後期高齢者の方は、複数の慢性疾患に加え、身体だけでなく、精神や心理、社会との脆弱性を抱えやすく、脆弱いいわゆるフレイルになりやすいことも考えられるため、フレイル対策としては、高齢者の疾病予防とともに介護予防の取り組みも進めていかなければならないと認識しています。

その他の質問

・地区防災計画について

